

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	74,721	76,274	102,419
経常利益(百万円)	1,420	1,649	2,644
四半期(当期)純利益(百万円)	600	1,094	498
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	658	1,077	955
純資産額(百万円)	33,809	35,212	34,105
総資産額(百万円)	63,015	65,004	65,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.02	45.39	20.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.7	54.2	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,029	2,062	5,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,079	1,371	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	952	676	1,164
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	7,240	11,288	11,220

回次	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.60	38.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税率引き上げが決定するなど消費動向の先行き不透明感や、海外景気の下振れリスク、円安の進行による輸入原材料やエネルギーコスト上昇などの懸念材料があるものの、政府による機動的な経済政策や金融緩和の効果が波及し、輸出産業を中心に国内景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、消費税増税等を見据えた生活防衛意識の継続に加え、食の安全・安心に対する関心の高まりに伴い、品質管理体制の一層の強化が求められました。

当社グループは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。このような中、当社が進めてまいりましたモーダルシフト（鉄道を利用した貨物輸送）推進事業が、物流分野における地球温暖化対策に特に顕著な功績のあった取り組みとして認められ「グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰」を受けました。また、国内の市場規模に拡大が見られない中、具体的な活動としてお客様のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなどに機敏かつ柔軟に対応するとともに、きめ細かい店頭フォロー活動や需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、品揃えの強化や販売促進企画の実施などにより、変化する市場や激化する業界競争への対応に努めてまいりました。

その結果、キャラメル味を展開したビスケット商品やカップスナック商品、和の素材を組み合わせた板チョコレート商品などに支持をいただきました。また、チョコレート品目、スナック品目、キャンデー品目などが伸張するとともに、ビスケット品目が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、引き続きコスト削減や生産性の向上、経費の効果的使用などに努めたものの、原材料価格の上昇や競争激化に伴う販売促進費の増加などにより営業利益は前年同期を下回りました。また、為替の影響などにより経常利益は前年同期を上回り、投資有価証券の売却益により四半期純利益は前年同期を大きく上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は71,786百万円（対前年同期比102.4%）となりました。

ビスケット品目は、パン生地を使った袋入り商品や個食タイプ商品、ギフト商品に好評をいただいた半生商品群と季節ごとに味の展開を行ったエリーゼシリーズやロアンヌシリーズの小麦粉せんべい商品群が伸張しました。ビスケット・クッキー商品群は、袋ビスケット商品やファミリーサイズ商品でキャラメル味を展開したほか、缶入りビスケット商品やパッケージビスケット商品が順調に推移したことなどにより、品目全体でも前年同期を若干上回りました。また、昨秋より「ルマンド」などのオリジナルビスケットシリーズにおいて、飢餓に苦しむ世界の子どもたちに学校で栄養たっぷりの給食を届け、健全な成長を促し、教育の機会を拡げる国連WFP（国連世界食糧計画）の「レッドカップキャンペーン」に参加しました。

豆菓子品目は、食感を活かしたクラッカーとプレッツェル、ナッツのミックス商品を発売したほか、味ごのみシリーズのリニューアルや夏季向けにわさびで仕上げた商品展開を行い、前年同期を上回りました。

キャンデー品目は、「キューピロップ」のリニューアルや発汗で失われた塩分・ミネラルを補給できる塩飴の拡販などにより袋キャンデー商品群が伸張し、また、フェットチーネグミシリーズの新味展開を行い前年同期を上回りました。

デザート品目は、凍らせてもなめらかな食感のフルじゅらシリーズをリニューアルするとともに、新味やアソートセットを加え品揃えの充実を図りました。また、新製品の「フルーツジェラート」に好評をいただいたギフト商品群も好調に推移しましたが、既存品のカップデザート商品の伸び悩みなどにより前年同期を下回りました。

米菓品目は、新製品を含む新潟限定の商品が伸張したほか、ロングセラー商品の「チーズおかき」に季節ごとの味の展開やチーズにこだわった新製品を発売しました。また、国産のお米を100%使用した「羽衣あられ」「味サロン」「みずほ」「プチうす焼」が農林水産省の推進する食料自給率向上に向けた取り組みで、優れた活動を表彰する「フード・アクション・ニッポン アワード2013」の販売促進・消費促進部門において審査委員特別賞を受賞しました。これらを含む一般米菓商品群が伸張したものの、加工米菓商品群が伸び悩んだことなどから前年同期を下回りました。

スナック品目は、リニューアルにより野菜感をアップしたベジポテトシリーズと、先期末に規格変更と品揃えを強化したプチポテトシリーズが大きく伸張しました。また、珍味商品群は、濃厚な味わいに仕上げた「大人のソースカツ」を発売しました。その結果、品目全体では前年同期を大きく上回りました。

チョコレート品目は、アルフォートミニチョコレートシリーズをリニューアルするとともに、より満足感を高めた10周年記念商品のプレミアムや、和の素材のきなこを組み合わせた商品を発売しました。甘じょっぱさで人気のポテトスナックとチョコレートのコンビネーション商品「じゃがチョコ」は、キャラメル味の発売やみんなで楽しく過ごしていただく企画としてパーティーパックを加え拡販を図りました。また、フルーツグラノーラ入りのチョコレートバー「フルノーラ」、大人向け商品の発売とリニューアルを行ったチョコスナック商品群も好調に推移したことから前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、注目の成分“ルテイン”を配合し、デジタルライフをサポートする機能性ガム「ルテインPCガム」を発売し、活性化を図ったものの既存品の低迷により、前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は4,488百万円（対前年同期比96.5%）となりました。

飲料品目は、軽い飲み口のブレンド茶「すっきり仕立てのさら茶」を500mlサイズに規格変更しました。PETボトル入りのアイスココアやココナッツミルクがリニューアルにより好評をいただきましたが、ミネラルウォーター商品群が競争激化により落ち込み、全体では前年同期を下回りました。

食品品目は、粉末ココア商品のミルクココアに継続した支持をいただくとともに、粒状ゼリー入りのドリンクゼリー、粒ジュレ0kcalシリーズがT-POINTキャンペーンの実施などにより好調に推移しました。また、機能性食品につきましては、ローヤルゼリーとマンゴスチンの美容ドリンク「B-QUEEN」やアクティブライフをサポートする「N-アセチルグルコサミンプラス」のヘルス&ビューティ商品を新しく発売しました。さらに、栄養調整食品スローバシシリーズに新味を加えたほか、ビスケットの特定保健用食品「充実センイココアビスケット」や目の健康に関わる成分を配合した機能性飲料「ルテインPC125ml」を発売しました。しかしながら品目全体では、既存品の保存缶商品が需要拡大の落ち着きから伸び悩み前年同期を下回りました。

その他品目では、通信販売事業は、催事商品や企画商品への取り組みとサービスのレベル向上、満足感のある商品の提案などにより顧客の拡大に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの展開推進と効率性の向上に取り組み、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、期間限定醸造ビールの発売や輸出の増加、受託生産の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,274百万円（対前年同期比102.1%）、営業利益は1,155百万円（対前年同期比90.5%）、経常利益は1,649百万円（対前年同期比116.1%）、四半期純利益は1,094百万円（対前年同期比182.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,062百万円の収入（前年同期1,029百万円の収入、対前年同期比200.4%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,995百万円と減価償却費2,546百万円があったことと、賞与の支給および法人税等の支払があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,371百万円の支出（前年同期2,079百万円の支出、対前年同期比65.9%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,888百万円があったことと、投資有価証券の売却による収入1,052百万円と定期預金の払戻による収入500百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは676百万円の支出（前年同期952百万円の支出、対前年同期比71.0%）となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出710百万円と配当金の支払308百万円があったことと、自己株式の処分による収入344百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ4,048百万円増加し、11,288百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ67百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、702百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,432,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,125,000	23,125	
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		23,125	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,432,000		3,432,000	12.39
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,487,000		4,487,000	16.20

（注）当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,487,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,589	11,044
受取手形及び売掛金	13,229	13,653
有価証券	131	243
商品及び製品	3,239	3,301
仕掛品	447	419
原材料及び貯蔵品	2,850	2,653
その他	1,561	1,383
貸倒引当金	84	56
流動資産合計	32,965	32,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,621	7,718
機械装置及び運搬具(純額)	8,318	8,294
その他(純額)	7,723	8,416
有形固定資産合計	23,663	24,428
無形固定資産		
のれん	1,891	1,806
その他	575	514
無形固定資産合計	2,467	2,320
投資その他の資産		
その他	6,056	5,611
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	6,037	5,611
固定資産合計	32,168	32,361
資産合計	65,134	65,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,169	10,760
短期借入金	1,999	1,829
未払法人税等	1,100	404
賞与引当金	978	337
返品引当金	76	65
その他	8,666	8,460
流動負債合計	22,990	21,857
固定負債		
長期借入金	840	612
退職給付引当金	5,692	5,846
役員退職慰労引当金	172	186
資産除去債務	8	8
負ののれん	28	26
その他	1,295	1,253
固定負債合計	8,037	7,934
負債合計	31,028	29,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,326	7,628
利益剰余金	26,275	27,055
自己株式	575	534
株主資本合計	34,063	35,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	450
為替換算調整勘定	246	423
その他の包括利益累計額合計	42	26
純資産合計	34,105	35,212
負債純資産合計	65,134	65,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	74,721	76,274
売上原価	43,856	44,612
売上総利益	30,864	31,661
販売費及び一般管理費	29,587	30,506
営業利益	1,276	1,155
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	73	76
負ののれん償却額	1	1
為替差益	77	402
その他	67	86
営業外収益合計	232	577
営業外費用		
支払利息	52	41
減価償却費	27	27
その他	7	14
営業外費用合計	88	83
経常利益	1,420	1,649
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	1	361
特別利益合計	1	385
特別損失		
固定資産処分損	75	9
減損損失	19	9
投資有価証券評価損	1	21
その他	-	0
特別損失合計	95	39
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,995
法人税、住民税及び事業税	529	700
法人税等調整額	197	200
法人税等合計	727	901
少数株主損益調整前四半期純利益	600	1,094
四半期純利益	600	1,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	161
為替換算調整勘定	12	177
その他の包括利益合計	58	16
四半期包括利益	658	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	1,077
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,327	1,995
減価償却費	2,788	2,546
のれん償却額	85	85
受取利息及び受取配当金	85	87
負ののれん償却額	1	1
支払利息	52	41
為替差損益(は益)	79	352
固定資産処分損益(は益)	75	15
投資有価証券売却損益(は益)	1	361
減損損失	19	9
投資有価証券評価損益(は益)	1	21
売上債権の増減額(は増加)	106	384
たな卸資産の増減額(は増加)	465	177
仕入債務の増減額(は減少)	1,138	585
賞与引当金の増減額(は減少)	627	641
その他	30	226
小計	2,033	3,393
利息及び配当金の受取額	82	85
利息の支払額	52	41
法人税等の支払額	1,034	1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,111	2,888
有形固定資産の売却による収入	9	66
投資有価証券の取得による支出	11	123
投資有価証券の売却による収入	25	1,052
定期預金の払戻による収入	-	500
その他	8	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,079	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135	170
長期借入金の返済による支出	227	227
リース債務の返済による支出	282	313
配当金の支払額	305	308
自己株式の処分による収入	-	344
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	952	676
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,993	67
現金及び現金同等物の期首残高	9,234	11,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,240	11,288

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,621百万円	11,044百万円
有価証券勘定	118	243
預入期間が3か月を超える定期預金	500	
現金及び現金同等物	7,240	11,288

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	45円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	600	1,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	600	1,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,991	24,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、第138期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 157百万円

1株当たりの金額 6円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。